

視察日時 令和8年1月14日(水)

視察研修先	大分県宇佐市	名前	阿部 清
視察研修項目	移住・定住について		
感想・所見など			
<p>令和7年4月1日現在の人口51,552人高齢化率37.8%</p> <p>宇佐市は、文化財の宝庫ともいわれ、宇佐神宮や東西本願寺別院、龍岩寺、鏝絵、石橋など古い歴史・文化遺産が多く保存・継承されているまちである。</p> <p>アクセスは良好で、古事記や日本書紀に名前が出てくる全国4万社余りある八幡宮の総本山宇佐神宮が祀られており、年間150万人の観光客があり、宇佐市全体の観光客は約280万人である。また、宇佐市は西日本有数のぶどう生産が基幹産業で、生産地の拡大や新規就農者の受け入れにも力を入れている。また、焼酎の「いいちこ」の三和酒造のあるまちでもある。</p> <p>宇佐市新庁舎は、令和元年10月25日完成し令和2年1月から供用、令和3年11月に外壁も完成した。</p> <p>研修について、人口5万人以上10万未満の住みたい町ランキングで1位を獲得。子育て、シニア部門や総合部門上位を獲得し、移住先として高い評価を受けている。</p> <p>移住者の現状は、平成27年から令和6年までの移住者は545世帯、1,297人の移住者で、東日本からの移住者も15組、33人いる。令和6年の実績は世帯数74件・県外44件、市外30件で、人数170人・県外92人、市外78人となっている。九州内の移住者が多い。特に、隣県の福岡県からの移住者が約8割を占めている。</p> <p>高い評価を得る理由は、豊かな自然と歴史、利便性のバランスが良く、特に子育て世代への手厚い支援として保育、給食無償化や移住者向け補助金など、充実した生活インフラが整っていることが大きいと思う。住みたい町ランキングの総合部門、子育て部門、シニア部門で全国トップクラスの評価を獲得している。</p> <p>各自治体も充実した支援が多いが、宇佐市の支援内容については、(市)空き家改修の家財、家具の処分支援、(県)マイカー取得支援上限4分の1最高100万円、ペーパードライバー講習費支援10分の10、上限12万円・移住体験ができる。日帰りから最大7泊8日で無料貸し出し(飲食費、消耗品、交通費希望者負担)をしている。移住者全体の2割が体験している。</p> <p>移住・定住政策に毎年約5千万円支出しているが、移住後に市の税収となる市民税、固定資産税を踏まえると、財政負担の削減に繋がっている部分があることも、政策的判断を行う上で重要と考えている。</p> <p>地域おこし協力隊の定住を促進、任期2年目から勤務時間内で定着活動を認めており、具体的には、2年目から月17日勤務のうち2日、3年目は3日までを上限として、不動産会社への訪問など、定住や起業を目指す準備等に、上限100万円の補助制度を設け必要な設備費などに活用できる仕組みとしている。採用を始めて15年、34</p>			

人が退任し、約7割が定住している。1月で朝夕4～5度で日中10度～13度の天気  
で温暖な気候という。うらやましい限りである。

移住については、地域定着を支える仕組みとして、移住者と地域住民が求める水準と  
現実のズレによる大きな課題と捉え、移住者に参加を要望する行事等、情報や特徴を  
地域ごとにまとめ「地域カルテ」を作成し移住検討者に提供し、地域おこし協力隊制度  
を活用し、地域コミュニティ組織の活動支援をしている。また、Uターン準備層への対  
策として、移住相談会への参加を促している。

本市においても、山形連携中枢都市圏7市7町で競争しながら、より良い地域づくり  
を進めているが、全国の自治体でも移住者を募集しており、選んでもらうまでが至難の  
業である。移住者の募集は移住したい人の心の中に入り込んで満足できる環境対策が必  
要なのかもしれないと感じた研修であった。

令和8年1月15日(水)

視察研修先	大分県別府市	名前	阿部 清
視察研修項目	Park-PFI制度を活用した公園整備について		
感想・所感など			
<p>別府市の市民憲章(昭和43年1月1日制定)</p> <p>◎美しいまちをつくりましょう◎温泉を大切にしましょう◎お客さまをあたたかく迎えましょう この市民憲章大変良いと感じた。</p> <p>別府市人口 令和7年3月総人口111,319人(外国人登録廃止)</p> <p>うち外国人住民人口 5,238人</p> <p>別府市には、別府八湯という8か所の温泉地があり、これらをまとめて別府温泉と称す。それぞれ特徴を持った温泉で2,832の源泉がある日本一の温泉といわれる。</p> <p>別府温泉の宿泊客2,564,685人・日帰り客4,511,804人・2024年度観光客は7,076,489人で、外国人観光客451,894人が訪れている。</p> <p>今回の視察は、別府市の公園PFI整備で公募設置管理制度を活用し、都市公園内に飲食店や売店などの収益施設を民間事業者が計画・整備・運営し、収益の一部を公園整備・管理に還元する制度である。</p> <p>1、別府公園東駐車場便益施設等整備運営事業(令和元年12月オープン)は公募によりスターバックスコーヒー県外事業者が入札。駐車場24,709㎡・便益施設建築可能面積250㎡の建設にかかる費用は事業者が負担。事業期間20年で使用料1か月120円/㎡以上を提案、今回の提案は200円/㎡使用料の掛かる範囲は建築面積と事業者占有面積の全部となる。</p> <p>広大な公園はきれいに管理されているものの市民の利用がほとんどなかったが、コーヒー店の進出により様々な客層があり、高校生、大学生、市民で賑わっている。公園内も新しい過ごし方ができるようになっている。(公募事業県外事業者)</p> <p>公園の年間利用者27万人・年間収支+1120万円・駐車場施設周辺事業者が周辺を整備し、駐車場の台数は従前と同数とする。</p> <p>2、鉄輪地獄地帯公園整備運営事業(令和3年4月オープン)は公共事業県内事業者が入札、手軽に手ぶらでアウトドア体験を楽しめるグランピング施設である。遊んで、食べて、体験して泊まるまですべて楽しめる公園。複合遊具やバーベキューで楽しんで、夜は花火が楽しめ、宿泊出来る施設である。</p> <p>3、春木川公園整備運営事業(令和6年12月オープン)は県内事業者が入札、長年活用できていなかった公園用地を民間のアイデアで魅力的な公園として、立体都市公園制度(立体課題の解決・都市公園整備・新たな価値創造・戦略的なマネジメント)を活用し、市民の要望により1階がスーパーマーケット、2階がサッカー場として活用し賑わいを創出している。</p>			

4, 上人ヶ浜公園整備運営事業（令和7年7月オープン）は県外事業者が入札し、海浜砂湯のリニューアル、レストラン・砂湯浴槽・宿泊施設（コテージ全室オーシャンビュー）23室・ショップエリアがあり、駐車場に96台の駐車が出来、松林と融合している。

別府市は、公園PFIを活用し、公園の役割を進化させ、自治体の財政負担を軽減しながら、市民サービスの質を向上させている。

本市では、第三セクターによる事業展開であるが、PFI活用の検討も視野に入れて考える時代になっているようだ。

令和8年1月15日(木)

視察研修先	大分県自主防災組織活性化支援センター	名 前	阿部 清
視察研修項目	自主防災組織活性化支援センターについて		
感想・所見など			
<p>大分県自主防災組織活性化支援センターは、南海トラフ地震や豪雨災害などに備え、各地域の自主防災活動を目的としている。</p> <p>① 防災士スキルアップ研修 ② 自主防災組織の構成員と女性の役割 ③ 自主防災組織の必要な資機材、機材訓練 ④ 自主防災組織の防災訓練内容とその指導 ⑤ 自主防災組織地域内の安否確認方法 ⑥ 自主防災組織の活性化に向けた取り組み</p> <p>※自主防災組織は自治会、自主防災士として扱っている。</p> <p>○自治会の役員は1～2年で交代するため毎年活動をしないと継続していかないため、防災士の育成が必要となる。</p> <p>○地域で住民を指導する防災士育成</p> <p>○懇談会や学習会・防災活動の継続による意識の向上</p> <p>○女性のリーダーの育成と男性の理解促進が必要</p> <p>○機材の訓練、目的と活動のレベルによる担当者を選定</p> <p>○安否確認スマホを持っている人の訓練、持っていない人の訓練の方法</p> <p>○防災訓練は、年1回だけでなく、家具の固定訓練・ロープワークなど、何回かに分けて訓練を行う。</p> <p>○防災訓練での防災士の活躍が必要</p> <p>各地域の自治体による地域防災訓練は年1回の訓練だけでなく、住民の研修会・学習会、実践的な防災訓練を行い住民に浸透させています。今後起きるであろう南海トラフ地震や、豪雨災害に対応しての訓練をしている。2011年3月に発生した東日本大震災や2024年発生の能登半島地震時、NPO 大分県防災活動支援センターのメンバーによるたこ焼きなどの炊き出しに出張し、緊張感をもって各地の現場で体験を重ねているようだ。その経験が、市民の皆さんも共有できる体制になっていると感じた。</p> <p>本市でも、地域防災の組織は存在し、年1回、地域と自治体と県参加の防災訓練がありますが、内容がマンネリ化し、意識の高揚が薄れていると感じます。防災訓練など頑張っている地域もありますので、もう一度防災について研修も含め、考えていく必要があると思います。</p>			